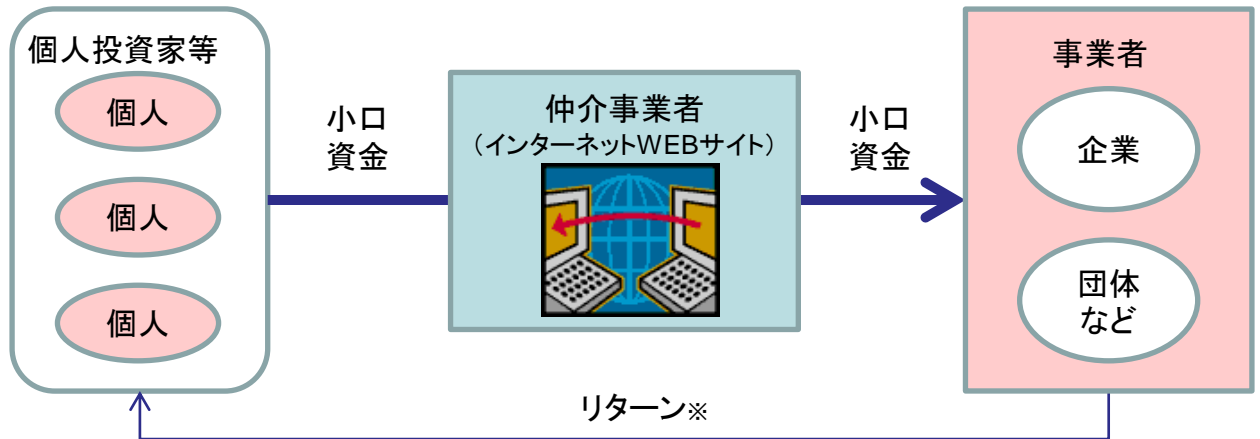


# まちづくりにおけるクラウドファンディング

○クラウドファンディングとは、事業者と投資家をインターネットサイト上で結びつけ、多数の投資家から少額ずつ資金を集める仕組み。まちづくりの様々な課題解決に有効。

## クラウドファンディングの基本的な仕組み



※リターンの種類により「投資型」、「購入型」、「寄付型」が存在

**投資型:** 金銭によるリターン(例: 仲介事業者を介して、投資家と事業者との間で契約を締結し、出資を行う。事業者は、事業の成果に応じて配当を実施 等)

**購入型:** 金銭以外のリターン(例: 購入者から前払いで集めた代金を元手に製品を開発し、購入者に完成した製品等を提供する 等)

**寄付型:** リターンなし(例: ウェブサイト上で寄付を募り、寄付者向けにニュースレターを送付する 等)

## 投資型クラウドファンディングの特長(例)

### 個人投資家(地域住民等)

- 「個人の志」を活かせる。
- 顔が見える小口金融商品。

地域貢献もできるし、リターンもあるし、一挙両得!



### 事業者

- 民間金融機関からは調達難しい資金を調達可能。
- 議決権のない出資(匿名組合出資)のため、ある程度自由な事業遂行が可能。
- いずれ投資家から顧客に。



### 行政

- 財政負担の軽減。
- 民間との連携を促進。



## まちづくりにおけるクラウドファンディングの活用

### まちづくりにおける課題

空き店舗対策

にぎわいの創出



【テナントによる空きビル改修・活用】 【オープンカフェ】

まちづくりの支援施策

小規模・中規模な事業に必要な小口資金の確保が困難

まちづくりの主体

行政やまちづくり会社等のみではなく、より多くの関係者(地元企業、住民)の参加が必要

まちづくりへの参加者

「まちへの想い」を持つ人だけではなく、リターンを求める個人投資家も含めた多くの参加者へ、裾野を広げる必要

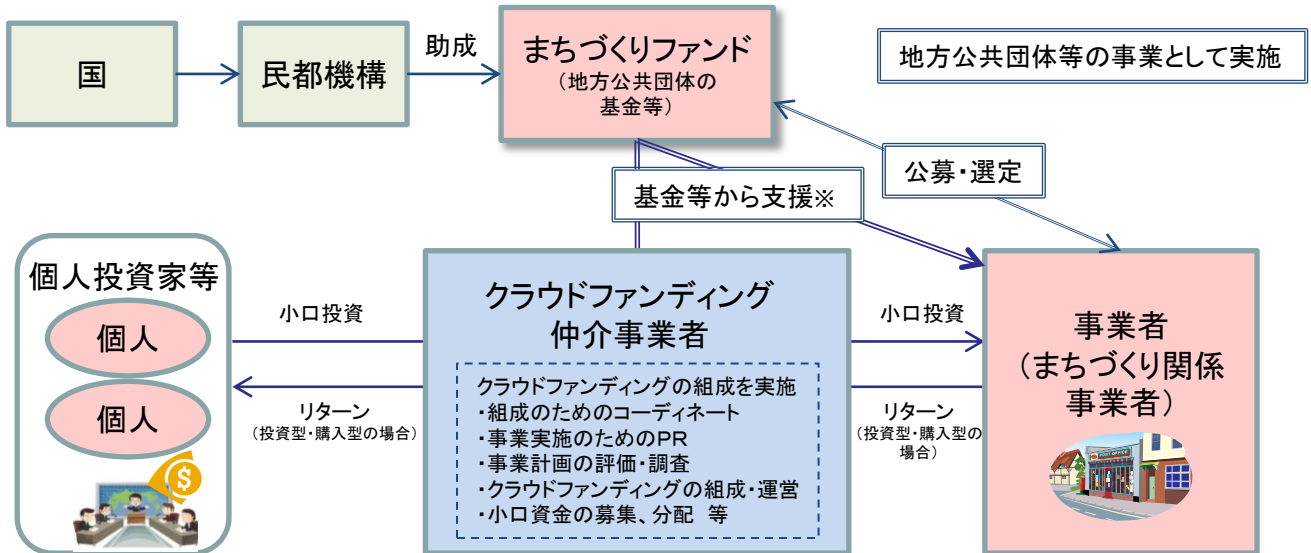
クラウドファンディングの活用により、社会・経済全体でまちづくりを支える仕組みづくりへ。

# クラウドファンディングの支援施策

○まちづくりにおけるクラウドファンディングの活用を促進するため、民都機構によるまちづくりファンドへの資金拠出による支援メニューを創設。

## クラウドファンディング活用のための支援施策(イメージ)

まちづくり事業へのクラウドファンディングの活用支援のため、小口資金の不足分を補う地方公共団体の基金等に支援を行う。



- ・まちづくり関係事業者と仲介事業者は応募するための事前調整を行い、地方公共団体が行う支援の募集に応募。
- ・事業者がクラウドファンディングを行う際に目標額を定め、目標額の1/2を超えたものの目標額に達しなかった場合に、目標額との差額のうち一定の部分について、地方公共団体の基金等から支援を行うことが考えられる。

※拠出金は施設等の新設・改修・保全等のハード事業への助成等のほか、ハード事業と一体として必要となる以下の費用についても支援可能(初期費用部分に限る。)

- ・什器等の購入費用
- ・仲介事業者へのクラウドファンディング実施支援のための委託費用
- ・個人投資家等へのクラウドファンディングのPR・広報の実施のための費用
- ・まちづくり事業の専門家を事業者に派遣して、クラウドファンディング事業の採算性向上等のコンサルティングを行うための費用

## 制度利用のための主な要件(イメージ)

### <対象区域>

- ・全国

### <支援限度額>

- ・次の①～③のうち、最も少ない額
- ①1億円
- ②地方公共団体の拠出金額
- ③総資産額(民都機構による支援後)の1/2

### <その他の支援要件等>

- ・地方公共団体からまちづくりファンドに対して資金拠出・出資が行われていること。
- ・クラウドファンディングを活用したまちづくり事業への支援に充てられること。
- ・クラウドファンディングで調達する金額の1/2を助成等の上限とすること。
- ・立地適正化計画・都市再生整備計画等の自治体が定めるまちづくりに関する計画に整合しているファンドについては、採択において優先的に取り扱う。

### <対象となるまちづくりファンド>

- ・地方公共団体が設置する基金
- ・公益法人
- ・公益信託
- ・市町村長が指定するNPO等
- ・まちづくり会社
  - ・指定まちづくり会社
  - ・復興まちづくり会社

# 支援施策の利用イメージ

- 支援メニューを使い分け、各地方公共団体のまちづくりの実情に合わせてクラウドファンディングの活用を促進。

## 支援モデルパターン

### パターン①:ハード事業費支援(補助)

- ・クラウドファンディングを活用して、空きビルや歴史的建造物の改修・活用などのハード事業を行おうとするまちづくり関係事業者を公募。
- ・基金からまちづくり関係事業者に対し、クラウドファンディングでの資金調達が不足する部分について補助。
- ・新規の基金造成が困難な場合は、既存の基金の運用変更や、既存まちづくり会社の会計区分の設定などで、ファンドを組成することも可能。
- ・購入型・寄付型を想定。

### パターン②:ハード事業費支援(出資)

- ・パターン①のまちづくり関係事業者への支援として、基金から事業者へ出資。
- ・投資型を想定。

### パターン③:ハード事業費支援(補助・出資) + 初期費用補助

- ・パターン①②のハード事業費への支援に加え、当該事業と一体となって行われるクラウドファンディング組成のための仲介事業者への委託のための費用やPR・広報の費用等の初期費用を補助。  
※事業の連携を図り、案件発掘、情報共有を行う場として、地元金融機関、商工会等を交えた協議会を設置することも有効。
- ・購入型・寄付型・投資型の3類型全てで利用可能。

## 対象事業のイメージ<先進事例>

### 1. 都市近郊における空きスペースのリノベーション(投資型)

鉄道高架下の空きスペースについて、関係事業者等の協力のもと、進出を希望するテナントを応募し、テナントによる改装費用をクラウドファンディングで調達。



### 2. 古民家を改修しゲストハウスを整備(投資型)

古民家を借り受けた上で、クラウドファンディングで調達した資金を活用してゲストハウスに改修し、外国人等の宿泊者に地域資源を活用した多彩な体験プログラムを提供するとともに、地域の特産品の販売を実施。



## Q 仲介事業者をどのように選定すればよいのか。

クラウドファンディングの組成のためのコーディネート、PRなどの対応が十分に遂行可能な事業者を選ぶため、過去の実績や事業実施体制を踏まえた、企画提案による総合評価方式によることが想定されます。

## Q 案件発掘が難しいのではないかと。

地元金融機関や商工会等と協力体制を築き、情報共有を行いつつ、関係者の持ちうるツールを総動員して積極的なPRを行うことが必要と考えられます。

## Q 基金を新たに造成するのは難しい場合でも、この支援策を活用できるのか。

基金造成が困難な場合は、既存の基金の運用変更や、既存まちづくり会社の会計区分の設定などで基金を造成することも可能です。

## Q クラウドファンディングを募集しても資金が十分に集まらなかったらどうするのか。

集まった限りの額で事業を行うことが基本となります。あらかじめ基金等を造成していれば、目標額の1/2を超えた場合には、社会が当該事業を相当程度支持しているといえることから、当該基金等から不足額を補填し、支援を行うことが考えられます。

## Q 投資型の場合、リターンは金銭でなくてもよいのか。

投資型の場合、支援対象となるまちづくり事業は、金銭によってリターンの配分を行うことが基本となります。

## Q ほかの支援制度と併用してもよいのか。

補助・交付金、既存の住民参加型まちづくりファンド支援事業も組み合わせた支援が考えられます。

## Q 自ら所有する不動産をクラウドファンディングでリノベーションしてもよいのか。

投資型の場合、不動産特定共同事業法に基づく許可の取得等が必要となる可能性があります。そのような事業をまちづくり関係事業として行う場合、同法への該当について事前に確認する必要があります。